

75歳以上2割負担

の中で現役世代の負担を軽減したい意向で、政府方針を変えなかつた。

して、全検討会議も
になつた。

を避けた経過措置を政府が
の2年から3年に延ばすこ
とも要求。公明幹部によると

所得基準決着せず 医療費 政府と公明隔たり

会談後、一階氏は記者団に「政府の方針でござ」了解が得られるように、今後あらゆる角度からご協力を願い

「(左)の2点は政府・与党間で一致したところである。菅首相は4日夜の見会で、「団塊世代が後期高齢者に

た。 人) とする案は) たれに
て議上の医療費負担の
う上づをめぐる議論は 4
から上づをめぐる議論は 4

4日午前の1度目の協議が不調に終わった後、下村氏は自民の二階俊博幹事長らと共に首相官邸で菅義偉首相と会談。首相は高齢化について、より負担の対象を2割負担となる所得基準に持ち越しとなつた。新たに

困くしたい政府より、抑えたい公明との隔たりが埋まらないなかつた。政府は調整を続け、8日の閣議決定を目指す方針だ。

公明は3日に所得基準について政府が示す案のうち、対象人数が最も少なくて、単身の年金収入を240万円以上（対象人數約200万人）とする案であれば受け入れる姿勢を示し、歩み寄りをみせた。

12/5
THE

・4日は田村憲久厚生労働相と自民党の下村博文政調会長、公明党の竹内譲政調会長らが2度にわたって協議した。だが、政府側は対象人数が2番目に多い単身の年金収入170万円以上（対象人數約520万